

令和2年度の 主な取り組み



I. 子育て・教育のまち

若い世代が安心して子育てができるように、県内でも先行した取り組みである「伊達市版ネウボラ」や「認定こども園」の整備など切れ目のない子育て支援を推進するとともに、変化の激しい社会に対応する「生きる力」を育む学校教育の充実、小中学校改築など教育環境の整備を図ります。



児童クラブの様子

伊達市版ネウボラ事業

2,892万円

担当課 健康推進課

すべての妊産婦と乳幼児を対象に、子どもが健やかに成長するように妊娠期から切れ目なく支援する体制を整えることで、安心して出産・育児ができる地域を目指します。

【主な内容】

- 妊娠届時より就学前まで専任のネウボラ保健師等が子育ての相談を受け付けます。
- 妊娠中に育児パッケージをお届けします。
- 産後に助産師が授乳等の支援のため訪問します。
- 子育て世代包括支援センター「にこにこ」にてお母さんがホッとできる場を提供します。



財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	1,535	1,357



不妊治療費助成事業

662万円

担当課 健康推進課

不妊治療を行う夫婦の経済的負担軽減のため、治療費の一部を助成します。

特定不妊治療に加え、一般不妊治療（人工授精）に対しても一部助成を拡充します。

【主な内容】

- 特定不妊治療費助成
福島県不妊治療費助成を利用し、なお生じる自己負担に対し市が一部助成をします。
- 一般不妊治療費助成
医療保険適用外の一般不妊治療（人工授精）について、治療費の1/2を助成します。
期間は初回治療から36月まで、総額6万円まで。
※特定・一般とも、戸籍上の夫婦、妻の年齢が43歳未満等の諸条件があります。

財源（万円）	市の負担
	662

養育支援訪問事業

286万円

担当課 こども支援課

様々な原因で養育支援が必要となっている家庭に、育児・家事の援助や指導助言等を行い、それぞれの家庭の抱える養育上の問題を解決したり軽減を図ります。

【主な内容】

- 保健師、こども相談員、ヘルパー等が訪問し、育児家事の援助や指導・助言等を行います。

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	109	177

保原認定こども園整備事業 1億6,501万円



保育職就労支援推進事業 2,684万円

担当課 こども支援課

保原地域の就学前児童の受入れのため、認定こども園を整備します。

【主な内容】

○民間事業者が行う造成工事、建築工事に対し補助金を交付します。

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担
	1億2,707	3,794

担当課 こども育成課

令和元年10月からスタートした幼児教育・保育無償化等に伴い増加した保育士等の業務を支援します。

【主な内容】

○各園の保育士等の業務軽減を図るため、補助職員の雇用に対して補助金を交付します。

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担
	511	2,173

幼児発達支援事業 1,411万円

担当課 こども支援課

就学前の幼児やその保護者に対し、相談や支援を行います。

【主な内容】

○発達が気になる幼児や発達に障がいのある幼児と保護者への支援、相談を実施します。
○話し言葉が気になる幼児に対し、発音改善のための言語指導や相談を実施します。

財源 (万円)	市の負担
	1,411

子どもの未来応援ネットワーク事業 266万円

担当課 こども支援課

生活環境が不安定な子どもを支援するため、NPOや市民団体等も含め官民一体となった支援ネットワークを活用し、健やかに育つ環境づくりを進めていきます。

【主な内容】

○子どもの居場所づくりを進めている団体等への補助金を交付します。
○学習環境が不十分な子どもに対して学習支援を行います。

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担
	178	88

私立保育園補助金交付事業 1,799万円

担当課 こども育成課

子育てにおける負担の軽減や仕事と子育ての両立支援など、安心して子育てできる環境づくりを推進し多様なニーズに対応したサービスを提供します。

【主な内容】

次の事業を実施する私立保育園に補助金を交付します。
①一時預かり事業（一般型） ④延長保育促進事業
②障がい児保育事業 ⑤病児保育事業
③地域活動事業

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担
	913	886

認定こども園運営費負担金事務 8億6,614万円

担当課 こども育成課

国の基準により、認定こども園の定員や入所児童数等に応じた運営費を支給します。また、多様な保育サービスを提供する認定こども園に対し補助金を交付します。

【主な内容】

次の事業を実施する認定こども園に補助金を交付します。
①一時預かり事業（一般型） ⑥病後児保育事業
②地域振興事業 ⑦保育所体験特別事業
③障がい児保育事業 ⑧一時預かり事業（幼稚園型）
④地域活動事業
⑤延長保育事業

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担
	2億6,295	6億319



月舘学園小中一貫教育推進支援事業

3,111 万円

担当課 学校教育課

英語教育、ICT教育、ふるさと学習を掲げた伊達市の小中連携教育をリードする学校の実現を目指します。

【主な内容】

- 外国語指導助手（ALT）を月舘学園に常駐させ、小学校1年生から中学校3年生までの9年間の英語教育の充実に取り組めます。
- タブレットPCや電子黒板を活用し、画像、動画、音声などを用いて、楽しくわかりやすい授業を行います。
- 伊達市内のベンチャー企業と提携し、ロボットを使ったプログラミング教育システムを導入し進めていきます。（福島県産ロボット導入支援助成金を活用）



今年4月に開校した月舘学園の校舎

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	3,032	79



放課後児童クラブ建設事業 2 億 5,999 万円

担当課 こども育成課

伊達小学校児童の放課後の安全・安心な居場所を提供し、子どもたちの育成と支援を行うため、伊達小学校アリーナ棟と合築で「だて児童クラブ」（令和4年度開所予定）を改築します。

【主な内容】

- 児童クラブ建設工事

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	2 億 4,855	1,144



通学合宿体験活動事業

582 万円

担当課 生涯学習課

子ども達に、自分の生活を自分で律することのできるたくましさや知恵を身に着ける体験をさせるため、簡易宿泊所を使用した通学合宿体験事業を実施します。

【主な内容】

- 市内の小学5年生全員を対象とした炊事、洗濯、清掃等を含めた体験活動事業を実施します。



保原総合公園に完成した簡易宿泊所

財源（万円）	市の負担	その他(負担金)
	541	41



中学校施設整備事業

8,700 万円

担当課 教育総務課

老朽化が著しく耐震補強が困難な霊山中学校の旧校舎の取り壊し、新校舎の改修工事等により、学習環境の改善を図ります。

【主な内容】

- 霊山中学校新校舎の改修工事を行います。

財源（万円）	市の負担
	8,700

小学校施設整備事業

3 億 9,065 万円

担当課 教育総務課

老朽化が著しい掛田小学校（校舎2棟、屋内運動場）の耐震化および施設の長寿命化のため、耐震補強・大規模改修工事等を実施します。

【主な内容】

- 掛田小学校の校舎及び体育館の改修工事を行います。
- 栗野小学校校舎と大田小学校体育館の耐震設計を行います。

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	3 億 6,090	2,975

伊達小学校改築事業

5 億 6,500 万円

担当課 教育総務課

老朽化した校舎および屋内運動場などの教育環境を改善するため、伊達小学校の改築工事を実施します。

【主な内容】

- 伊達小学校の耐震化、長寿命化のための改築工事を実施。
令和2年度は敷地造成工事やアリーナ棟建築工事等を行います。



伊達小学校校舎

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	5 億 5,196	1,304

学校支援地域連携推進事業

1,487 万円

担当課 生涯学習課

学校と地域社会をつなぐスクールコミュニティセンターを設置し、地域全体の教育力の向上と学校を核とした地域コミュニティの形成を推進します。

【主な内容】

- 地域ボランティアによる学校支援、学校施設の地域への開放、学校施設を利用した地域での学びや交流を進めるために、地域コーディネーターを配置します。

財源（万円）	市の負担
	1,487

教育相談事業

2,022 万円

担当課 学校教育課

いじめや不登校等をはじめとする児童生徒の悩みや問題行動の解決を図るため、各分野の専門員を配置します。

【主な内容】

- 子どもの現状に寄り添った支援や学校生活及び将来に向けた支援を行います。
- 心理学の専門職であるスクールカウンセラーの教育相談などにより、児童生徒の心の問題の解決を図ります。
- 福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーの教育相談などにより児童生徒の置かれている環境に働きかけ、改善を図ります。
- 適応指導教室「あおば教室」を設置し、個に応じた学習を行い、学校への復帰を図ります。

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	575	1,447

Ⅱ．農林業・商工業・観光のまち

若者の地元企業への就職と定住、市外からの移住に繋がるよう、企業誘致や新規就農支援など働く場の確保に取り組みます。また、相馬福島道路の全線開通と市内4つのインターチェンジ開設を控えている中で、伊達の歴史・文化・自然・特産物などの地域資源を生かした交流人口の拡大を図ります。



就農支援事業

2,800万円

担当課 農政課

新規就農者、農業担い手の確保・定着のために、経営の不安定な就農初期等を支援し、安定的な経営が展開できるよう、意欲と経営能力のある農業担い手を育成します。

【主な内容】

- 新規就農者や就農希望者の相談、ニーズを一体的に受付ける（マッチング機能）事業を実施します。
- 農地賃借料補助や農業機械・施設整備補助、農業後継者就農支援などを活用し、新規就農を支援します。



財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	925	1,875

伊達田園回帰支援事業

80万円

担当課 農政課

就農希望者へ農業研修や体験等の機会を設け、就農への動機づけを行います。

【主な内容】

- 就農相談会に来場した方を中心に、農業研修や体験等への参加を呼びかけます。
- 就農希望者と新規就農者等との意見交換の場を設けます。

財源（万円）	市の負担
	80

森林資源を生かした生業づくり事業 1,102万円

担当課 農林整備課

森林資源の利用促進を図るため、林業普及啓発活動等を実施します。

【主な内容】

- 林業普及啓発活動では、親子木育体験事業を行い伊達市産材の良さをPRします。木育体験事業では、親と子と一緒に椅子の組立を行います。
- 森林経営管理法の制定にともない、森林の機能の維持及び回復を図るため、森林整備計画の策定及び森林所有者の森林整備状況の意向調査等を実施します。

財源（万円）	市の負担
	1,102

6次産業化推進事業

300万円

担当課 農政課

農業者の雇用と所得を確保するとともに若者も集落に定住できる社会を構築するため、農業の生産と加工販売の一体化や、地域資源を活用した新たな産業（6次産業化）の創出を促進します。

【主な内容】

- 農産物（規格外品を含む）によるお酒やジュース等の開発を行います。
- 農家等が自ら生産した農産物や地域で生産された農産物の加工から販売まで取り組むための機材等の整備に要する費用に対して助成します。

財源（万円）	市の負担
	300

福島大学食農学類連携プログラム事業 100万円

担当課 農政課

市、地域、福島大学食農学類が連携し、本市の農業を取り巻く課題解決策の提案に取り組む事業です。

市は課題解決に大学の学術的視点を生かし、学生は課題調査から解決策提案までの専門知識を応用する実践力を身につける連携プログラムです。

【主な内容】

- 福島大学食農学類2年生が、10月から実施する「食農実践演習」において、伊達市における農業の課題調査から解決策の提案に取り組みます。

財源（万円）	市の負担
	100

猪革プロジェクト事業 100万円

担当課 農政課

市内全域の農作物被害の原因となっている有害鳥獣を地域資源として利用し、地域資源のブランド化と地域の活性化や雇用の創出につなげます。

【主な内容】

- 有害鳥獣であるイノシシの皮を地域資源として活用し、企業とのコラボ商品として開発、販売を推進します。
- ワークショップの開催によるPR。
- ワークショップ運営指導者の育成。

財源（万円）	市の負担
	100

林業諸費 1億2,090万円

担当課 農林整備課

林業全般にわたる事業。

【主な内容】

- 森林施業のための道である林業専用道の整備。



財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	3,690	8,400

鳥獣害対策事業 2,373万円

担当課 農政課

原発事故の影響により一般狩猟による捕獲が減少したことに伴い、侵入防止柵等購入補助等、農業に被害を及ぼす有害鳥獣の捕獲活動等を支援します。

【主な内容】

- イノシシ侵入防止柵等の設置の補助をします。
- 伊達市鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣の捕獲駆除を行います。

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	1,859	514

商店街活性化事業 1,256万円

担当課 商工観光課

空き店舗を活用した創業と既存店舗の改修、商品開発、賑わい創出等を支援し、まちなかの活性化を推進します。

【主な内容】

- 空き店舗を活用し創業する場合の家賃、改修費に対する補助金の交付
- 売上増や集客力向上等のため既存店舗の改修費に対する補助金の交付
- 売上増や集客力向上等のため新商品開発や既存商品のリニューアル費用に対する補助金の交付
- 商店街の活性化のためのイベント等の開催費用に対する補助金の交付

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	1,004	252



起業支援事業 430万円

担当課 商工観光課

新たな事業機会の創出と商業活動を推進するため、商業者の意欲的な販促活動を支援し、商店街の活性化を図ります。

【主な内容】

- 道の駅ようぜんと商店街の空き店舗でチャレンジショップを設置し、創業希望者を募集します。



財源（万円）	市の負担
	430



雇用促進事業

280万円

担当課 商工観光課

若年者や女性等の人材確保ならびに定着の促進、全員参加型社会の実現の推進に取り組み、持続可能な地域経済の実現を図ります。

【主な内容】

- ハローワークと連携し、若者の離職防止や女性活躍推進のセミナー、企業向けセミナー等を開催します。

財源 (万円)	市の負担	国・県の負担
	140	140

企業誘致推進事業

1億7,984万円

担当課 商工観光課

工場等の新規立地や、既存立地企業の活性化を通じて、市内へ働く場を創出し、若者の定住を促進します。

【主な内容】

- 伊達市主催の企業立地セミナー開催し、市長トップセールス、企業との情報交換を行い企業誘致に繋がります。
- 福島県主催の企業立地セミナーへ参加し、伊達市のPR、企業との情報交換を行います。
- 伊達市内で新規に立地した企業及び設備投資をした企業に対して地元雇用者を1年以上継続して雇用した場合に1人につき50万円を交付します。

財源 (万円)	市の負担
	1億7,984

観光誘客促進事業

362万円

担当課 商工観光課

地域経済を活性化するため、伊達氏発祥の地「伊達市」を全国へPRするために制作したアニメ「政宗ダテニクル」を活用し、観光誘客と若い世代による交流人口の拡大を図ります。

【主な内容】

- 政宗ダテニクルSNS情報発信
- 伊達市アニメツーリズム実行委員会による「伊達なアニメフェス」の実施支援



財源 (万円)	市の負担
	362

道の駅管理運営事業

6,465万円

担当課 商工観光課

一般社団法人霊山振興公社を指定管理者として道の駅を運営し、本市の魅力発信と様々な交流による賑わいを創出するとともに、相馬福島道路からの新たな観光拠点として、市内観光への回遊を促します。

【主な内容】

- 指定管理委託業務事務
- 道の駅連絡会等事務
- 施設修繕等



財源 (万円)	市の負担	国・県の負担	その他(EV使用料)
	6,275	140	50

まちの駅やながわ管理運営事業 1,898万円

担当課 梁川総合支所

梁川地域において、来訪者への観光情報の発信と休憩の場を提供し、地域住民との交流を促進する場として設置した「まちの駅やながわ」の運営と管理を行います。

【主な内容】

- 地域の物産品販売
- 歴史資料の展示
- 観光案内所の運営
- 休憩所の運営



財源 (万円)	市の負担
	1,898

福島市・相馬市・二本松市・伊達市観光圏整備事業 114万円

担当課 商工観光課

福島市・相馬市・二本松市・伊達市の4市による「ふくしま観光圏」を形成し、海・山・里エリアの役割を踏まえながら、県内外からの観光誘客促進と長時間の滞在につなげることで地域経済活性化を図ります。

【主な内容】

- アウトドアツーリズムの推進
 - ・サイクルイベントの開催
 - ・デジタル媒体へのコース登録およびプロモーションの開催
 - ・認定コース、アクティビティ情報マップの作成
- 広域連携型教育旅行受入プロジェクトに向けた整備
 - ・教育旅行特化型民泊事業に係る勉強会の開催

財源 (万円)	市の負担
	114

史跡整備保存活用事業

178万円

担当課 生涯学習課

令和元年度に新たに国指定史跡となった梁川城跡を含めた、市内史跡の維持・管理を行います。

【主な内容】

- 将来の整備活用を見据えた国指定史跡（霊山、宮脇廃寺跡、梁川城跡）の保存・管理



上空から見た梁川城跡

財源（万円）	市の負担
	178

赤坂の里森林公園管理事業

677万円

担当課 保原総合支所

キャンプや芋煮会などに幅広く利用されている赤坂の里森林公園の維持管理および整備を行います。

【主な内容】

- 令和2年4月から新しい管理棟施設の運用が開始
主な設備 ロビー、温水シャワー（男女各2室）、トイレ（男女各2室、多目的1室）
- 管理棟施設を利用した情報発信
- 地元で組織された団体による園内施設の維持管理

財源（万円）	市の負担	その他（使用料・諸収入）
	667	10

霊山地区観光用施設管理事業

793万円

担当課 霊山総合支所

霊山地域の観光資源である霊山や茶臼山の景観維持とその付属施設の維持管理を行います。

【主な内容】

- 霊山神社下駐車場に設置されているトイレの改修を行い観光客等が快適に利用できるようにします。
- 観光用施設の遊歩道、公衆トイレの維持管理など

財源（万円）	市の負担
	793

Ⅲ. 健幸・福祉のまち

市民誰もが「安心して子育てができ、安心して歳がとれるまち」を目指し、高齢になっても住み慣れた地域で元気に活躍できるように運動習慣化支援や元気づくり会を核とした施策に取り組みます。また、支援が必要な人が自立した日常生活や社会生活を営むことが出来るよう、状況に応じた事業を実施します。



元気づくり会の活動

健康運動習慣化支援事業

3,449万円

担当課 健幸都市づくり課

多くの市民の皆さんが運動を通した健康づくりを身につけ、継続していただけるように、きっかけとなる様々な運動事業を提供します。生活習慣病や介護の予防により健康寿命を延ばし、元気で生き生きと暮らしていけるように支援します。

【主な内容】

- 健康運動事業（健幸クラブFine）
トレーニングマシンを活用した指導型運動教室
- いきいきウォーキング事業
手軽にいつでも取り組めるウォーキングの推進事業
- 元気づくり会
身近な集会施設等で実施する、市民主体の運動事業

財源（万円）	市の負担	その他（参加者負担金）
	2,201	1,248

健幸都市推進事業

2,307万円

担当課 健幸都市づくり課

高齢になっても住み慣れた地域で安心して暮らし、市民誰もが健康で幸せに生きがいを持って暮らしていける「健幸なまち」を目指します。

【主な内容】

- 歩きたくなるまちづくり事業
・商店街をエリアとしたマルシェ（梁川地域）
・健幸フェスタin伊達の開催
・情報誌の発行
- だてな健幸ポイント事業
日々の歩行や健康診断の受診などの健康づくりに対するポイントを付与します。また、気軽に楽しく、継続的に取り組んでいただくため、スマートフォン専用アプリや専用台紙を用いた事業を実施します。



財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	2,086	221

地域生活支援事業

8,495万円

担当課 社会福祉課

地域で生活する障がい者が、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、本人の状況やニーズを踏まえ相談等に応じ、必要なサービスの提供等、安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指します。

【主な内容】

- 障がい者やその家族への相談支援、交流の場を提供します。
- 手話の普及および手話奉仕員養成研修を行います。
- 居宅する障がい者に対し、外出時の移動支援、訪問入浴サービス、日中における活動の場を提供します。
- 障がい者が、日常生活をより円滑に送れるよう日常生活用具を給付します。

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	5,099	3,396

避難行動要支援者対策事業

502万円

担当課 社会福祉課

災害時に自力避難が困難な避難者の安否確認や避難誘導等の支援を円滑に行うため、避難行動要支援者のリスト作成や情報共有等により、要支援者を支援します。

【主な内容】

- 災害時に活用できる要支援者の情報が記載された名簿、地図等を整備します。
- 市内の避難行動要支援者のリストおよび、地域の避難支援関係者（民生児童委員、社会福祉協議会、消防機関など）への名簿提供に同意された方のリストを作成します。
- 避難誘導等を適正に実施するための個別支援計画を盛り込んだリストを作成します。

財源（万円）	市の負担
	502

IV. 東京オリンピック・パラリンピック関連事業



Tokyo2020 `伊達な KIZUNA、事業

1,007 万円

担当課 総合政策課

復興五輪である2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に合わせ、東日本大震災からの復興に対する感謝と本市の魅力を広く発信し本市の更なる振興を図ります。

【主な内容】

- 復興ありがとうホストタウン
ガイアナのオリンピック関係者を招き文化、芸術、食を通じた交流を行います。
- オリンピック観戦イベント
市民にオリンピックを観戦する機会を提供します。
- パブリックビューイング
市民を挙げてガイアナや市ゆかりの選手を応援するイベントを開催します。
- 日本人オリンピック選手の招致
日本人オリンピック選手を招致し未来のオリンピック選手を輩出するための機運を醸成します。
- 都市装飾
公共施設等にオリンピックに関する装飾を行い、オリンピックの機運を醸成します。
- 観光拠点回遊
市内の観光拠点を巡るコースを設定して大会後も持続するレガシーを創出します。
- 観光（多言語）パンフレットの作成
多言語パンフレットを作成しインバウンドの増加を図ります。
- ニット製品販路拡大
外国人を対象に大会後も継続した取引を行えるようPRします。

2020 Tokyo Olympic and Paralympic Games Host Town for Guyana

Welcome to Date City



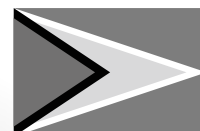
ガイアナ共和国選手団長のガーフィールドさん（左から2人目）と同国オリンピック委員会のナリニさん（左から3人目）

財源（万円）

市の負担	国・県の負担	その他（諸収入）
964	21	22



伊達市がガイアナ共和国のホストタウンに登録!



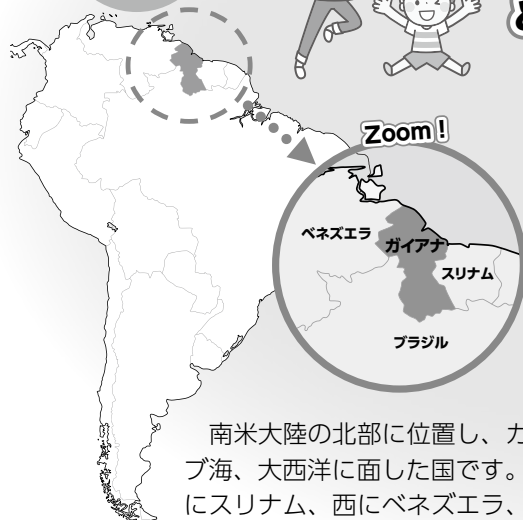
ガイアナって、どこ?



ガイアナって、どんな国?

人口約 76 万 2,000 人。首都はジョージタウン。主要産業は農業や鉱業（ボーキサイト、金）など。南アメリカで唯一英語が公用語の国です。

前回のオリンピック（リオデジャネイロ大会）には、陸上と水泳に出場しました。



南米大陸の北部に位置し、カリブ海、大西洋に面した国です。東にスリナム、西にベネズエラ、南にブラジルと接しています。



伊達市とのつながりは?



ガイアナの面積（約 21.5 万km²）は本州とほぼ同じ大きさ

東日本大震災に際し、ガイアナ共和国から日本赤十字社あてに多額の寄付を受けました。これを基に避難した市民に対して生活家電が提供され、市民生活の早期再建に繋がりました。

V. その他の主要事業



保原総合運動公園の拡張整備後のイメージ



伊達市宣伝部長

新規

地域公共交通網形成計画策定・推進事業 1,367万円

担当課 総合政策課

本市の実情にあわせた地域公共交通を目指し、公共交通網形成計画及び公共交通網再編実施計画を策定し、利便性が高く持続可能な地域公共交通網の形成を目指します。

【主な内容】

- 伊達市地域公共交通活性化協議会の開催
- 伊達市地域公共交通網形成計画の策定
- 伊達市地域公共交通網再編実施計画の策定

財源（万円）	市の負担
	1,367

伊達の生涯活躍のまち加速化事業 493万円

担当課 総合政策課

首都圏等在住のアクティブシニアや多世代、学生等の若者を呼び込みながら、地域で不足する担い手を確保し、市民も含めみんなが役割をもつことで生涯に渡り活躍でき、健康で活動的な生活ができる「全世代・全員活躍のまち」を目指します。

【主な内容】

- 事業予定者との具体的な事業内容の協議
- 首都圏に移住相談窓口設置
- 官民連携まちづくり推進協議会への参画

財源（万円）	市の負担
	493

新多目的交通システム事業 7,096万円

担当課 総合政策課

高齢者等の移動手段の確保や商店街の活性化を図るため、電話予約によるまちなかタクシー（デマンド型乗合交通）を運営する事業者に運行経費の一部を補助します。

【主な内容】

- ほばらまちなかタクシー運行補助
- 霊山・月舘まちなかタクシー運行補助
- 梁川・伊達まちなかタクシー運行補助
- 国見まちなかタクシー運行負担金



財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	6,846	250

阿武隈急行支援事業 1,997万円

担当課 総合政策課

阿武隈急行株式会社が行う阿武隈急行線の橋やトンネル修繕等に必要な費用の一部を県や沿線市町と協調して補助します。

【主な内容】

- 阿武隈急行株式会社への補助

財源（万円）	市の負担
	1,997



高校生伊達なミライ、創出プロジェクト事業 100万円

担当課 地域振興対策室

地域に対する課題意識や貢献意識を持ち、将来、地域ならではの新しい価値を創造し、地域を支えることのできる人材等を育成するため、市内の高等学校が地域課題の解決等に取り組む活動を支援します。

【主な内容】

- 市内の高等学校が地域課題の解決等に取り組む活動に対して、1校当たり最大で30万円を交付
- 活動内容を発表する報告会の開催

財源（万円）	市の負担
	100

シティプロモーション推進事業 1,191万円

担当課 秘書広報課

地域を支える「担い手」となる関係人口を市内外に創出するために、外部視点を取り入れながら、市の魅力や地域ブランド向上、主に首都圏に向けた発信力強化、地域参加意欲拡大のサイクル形成等に取り組めます。

【主な内容】

- シティプロモーションワークショップ等の開催
- 地域おこし企業人の派遣負担金、企画事業
- 伊達なふるさと大使、伊達な宣伝部長への情報発信支援

財源（万円）	市の負担
	1,191

伊達地域まちづくり活性化事業 2,000万円

担当課 伊達総合支所

一般社団法人「まちづくり伊達」への運営支援及び官民連携により地域の課題解決を推進するための実効のある施策の推進を図ります。

【主な内容】

- 賑わいのある商店街を目指し、イベントや後継者育成などの「まちなか活性化事業」を実施します。
- まちなかの公共施設を活用し、「まちなか社会実験事業」などに取り組めます。

財源（万円）	市の負担
	2,000

英語が溶け込むまちづくり事業 1,107万円

担当課 市民協働課

国際交流員を任用し、楽しく英語に親しむことができる環境を整備します。

子どもや市民が楽しみながら英語を体験することができる事業を行います。

【主な内容】

- 月舘学園での英会話活動（低学年の授業、スクールコミュニティ活動）
- 幼稚園、認定こども園、屋内こども遊び場、保原小学校チャレンジ教室での英語体験事業
- 翻訳、通訳など外国人向け各種事業のサポート
- 外国人の困りごと相談支援
- 外国人と一緒に交流ツアーの企画
- ホームページやフェイスブックでの情報発信
- 市民向け英語講座

財源（万円）	市の負担	その他（雑入）
	1,038	69

地域自治組織推進事業 6,768万円

担当課 市民協働課

「自分たちの地域は、自分たちでつくる」という自主・自立の考えのもと、地域の実情に合わせた地域づくりを推進するため、地域自治組織の活動を支援します。

【主な内容】

- 地域のありたい姿などを明確化した「地域づくり計画」の策定
- 地域自治組織に関する会議等の開催
- 地域自治組織の活動支援交付金の交付

財源（万円）	市の負担
	6,768



公共施設配置適正化推進事業 129万円

担当課 財政課

人口減少社会における市民ニーズの変化や将来発生する公共施設の更新費用等の課題へ対応するため、公共施設の集約化、多機能化、複合化、除却等を検討し、公共施設の配置適正化を図ります。

【主な内容】

- モデル施設を選定し、集約化、多機能化、複合化等、方針決定となった公共施設の調査や改修に要する実施設計を委託します。

財源（万円）	市の負担
	129

移住・定住促進事業

2,390万円

担当課 市民協働課

定住・交流人口の増加による地域活性化を進めるため、首都圏等在住者を対象とした移住施策を推進します。また、移住者の仕事のマッチングとして、保育士をターゲットとしたパッケージを創設します。

【主な内容】

- 伊達市移住コンシェルジュによる相談受付
- 首都圏等での移住セミナー出展
- 移住のための各種支援



財源（万円）

市の負担

1,860

国・県の負担

530

空き家対策事業

210万円

担当課 市民協働課

適切に管理されていない空き家による環境衛生、防犯、防災などの問題が発生しているため、伊達市空家等対策計画に基づき空き家の発生予防や利活用促進などを推進します。また、空き家を有効活用するための空き家バンクを推進し、移住定住を促進します。

【主な内容】

- 伊達市空家等対策協議会の開催
- 空き家バンクの運営
- 空き家改修支援事業補助金の交付

財源（万円）

市の負担

210

街路灯管理事業

4,762万円

担当課 土木課

夜間における車両と歩行者の交通の安全確保と防犯に配慮し、安心な地域社会を推進するため、街路灯の設置及び維持管理を行います。

【主な内容】

- 街路灯の修繕、新設

財源（万円）

市の負担

4,762

保原総合運動公園拡張整備事業 2億 1,490万円

担当課 都市整備課

保原総合公園の広域的な利用と市民のさらなる健康増進、青少年の健全育成や福祉の向上に資するため、総合的なスポーツ・レクリエーション拠点としての公園の拡大及び機能拡充を推進します。

【主な内容】

- パークゴルフ場の供用開始に向けて、駐車場等の舗装工事と電気設備の整備を行います。

財源（万円）

市の負担

2億 1,490

高子駅北地区住宅団地整備事業 3億 892万円

担当課 都市整備課

伊達市が掲げる健幸都市構想に基づき「安心して子育てができ、安心して歳がとれるまち」を目指し、土地区画整理事業で住宅団地整備を実施する高子駅北地区土地区画整理組合に対して、事業促進のため支援します。

【主な内容】

伊達市高子駅北地区土地区画整理事業補助金交付要綱に基づき、用地費及び工事費の費用の一部を補助します。



財源（万円）

市の負担

3億 892

高速道路対策事業

6,955万円

担当課 土木課

復興支援として整備が進められている相馬福島道路は、令和元年度までに相馬ICから霊山ICまで開通しました。令和2年度の全線開通に向けて国と事業を推進します。

【主な内容】

- 国が工事用道路として整備した市道用地の取得（8路線）

財源（万円）

市の負担

6,955

市内各地域の特性を生かした地域間の交通連係を促進するため、国庫交付金及び合併特例債などを活用し、道路ネットワークの整備を行います。

【主な内容】

- ①市道原西3号線外 R399交差点改良関連
- ②市道西塩野川町裏線 R349梁川バイパス整備関連
- ③市道大柳石橋線 県道飯坂保原線交差点改良関連
- ④市道田向流町3号線 相馬福島道路のIC整備関連

※標記の延長は、概算ですので現地精査の結果により増減いたします。

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	1 億 1,240	9,266

①原西3号線外【伊達地域】



場所	箱崎字原地内
概要	舗装工事 長さ = 200 メートル

②西塩野川町裏線【梁川地域】



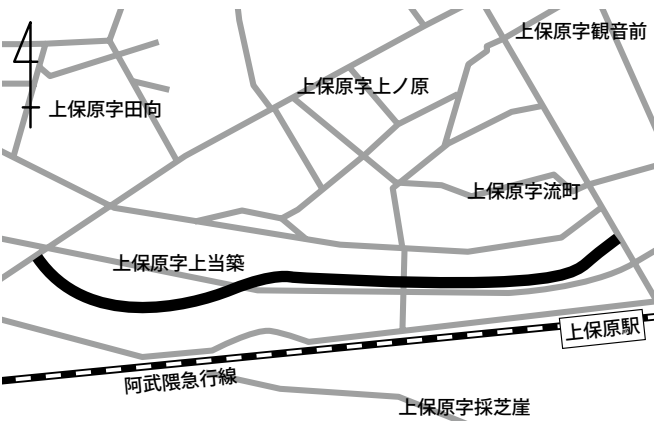
場所	西塩野川地内
概要	用地補償・工事負担金 長さ = 80 メートル

③大柳石橋線【保原地域】



場所	大柳字大鳥地内
概要	調査設計・用地補償 長さ = 500 メートル

④田向流町3号線【保原地域】



場所	上保原字上当築地内
概要	改良舗装工事 長さ = 200 メートル

除染対策事業

16 億 8,849 万円

担当課 放射能対策課

放射能による市民の不安を解消するため、安心・安全な地域を目指し、放射能対策を行います。

【主な内容】

- 除染除去物の搬出作業業務
- 仮置場原状回復業務
- 放射能相談センター設置
- 仮置場の維持管理

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	200	16 億 8,649

ため池等放射性物質対策事業 20 億 2,000 万円

担当課 農林整備課

ため池の機能回復を図るため、国の基準値を超えたため池について底質除去作業を行います。

【主な内容】

- 放射性物質対策として、ため池37カ所の底質除去作業を行います。

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	5 億 500	15 億 1,500

内部被ばく検査事業

1,360 万円

担当課 健康推進課

放射能健康不安の解消と安心を確保するため、ホールボディカウンタによる内部被ばく線量を測定します。

【主な内容】

- なかのクリニック、福島県労働保健センターで、ホールボディカウンタ測定による内部被ばく検査を実施します。

財源（万円）	国・県の負担
	1,360

外部被ばく検査事業

987 万円

担当課 健康推進課

放射能健康不安の解消と安心を確保するため、ガラスバッジ（積算線量計）による外部被ばく線量を測定します。

【主な内容】

- 希望者を対象に、ガラスバッジによる測定を7月から9月までの期間で実施します。また、10月以降も測定を希望する方には、D-シャトルの貸出しを行います。

財源（万円）	国・県の負担
	987

生活用水供給（宅配）事業

452 万円

担当課 水道課

中山間地域等の水道未普及地域において、市民の生活用水（飲用以外）を確保するため、給水車による生活用水の宅配事業を実施します。

【主な内容】

- 申し込みがあった世帯に対して、用意されたタンクまで給水車で生活用水をお届けします。
(利用料金：1 m³あたり500円)

財源（万円）	市の負担	その他(利用料金)
	423	29

未普及地区飲料水確保支援事業 980 万円

担当課 水道課

飲料水の確保が困難となる状況に対処し、市民の文化的な生活の維持向上を図るため、水道未普及地域における井戸掘削等工事に要する経費について補助金を交付します。

【主な内容】

- 水道未普及地域における一般住宅の新たな飲料水確保のための井戸掘削等工事及び水源の改築工事
(補助率：2/3・補助限度額 60万円)

財源（万円）	市の負担
	980

保原地域石綿セメント管更新事業 1 億 8,544 万円

担当課 水道課

保原地域において、老朽化による漏水の危険性が高い石綿セメント管を、耐久性・耐震性に優れた災害に強い水道管に布設替えするため、国の補助事業を活用し、新たな事業に取り組みます。

【主な内容】

- 事業予定 令和2年度～令和11年度
 - ・令和2年度
石綿セメント管更新事業実施設計業務委託
長さ＝2.0km
 - ・令和2年度
石綿セメント管更新工事 長さ＝1.29km

財源（万円）	国・県の負担	その他
	1,783	1 億 6,761

公共下水道整備事業 9,700 万円

担当課 下水道課

河川や水路などの水質保全や快適な生活のため、下水道を整備します。

【主な内容】

- 下水道本管を埋設し各家庭からの汚水を流すために、整備区間の宅地に公共樹を設置します。
- 今年度は、0.4km、2.8ha（保原町字京門地内）を整備します。
- ※下水道使用が可能になった市民の皆さんは、速やかに下水道に接続をお願いします。

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	4,985	4,715

浄化槽設置支援事業 3,042 万円

担当課 下水道課

家庭から排水される生活雑排水をきれいにし、河川や水路などの水質保全や快適な生活のため、下水道や農業集落排水施設を利用できない区域で、合併処理浄化槽を設置する人に対して補助金を交付します。

【主な内容】

- 浄化槽設置等への補助金（16万6,000円～54万8,000円）
※浄化槽の大きさや建物の用途によって異なります。

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	1,681	1,361

VI. 総合支所の事業

地域づくり支援事業

市民が主体的に取り組む地域づくり事業、身近な町内会活動などに交付金の助成を行います。

【主な内容】

- 行政区運営事業 行政推進員に対する謝礼金
- 行政区活動交付金 町内会活動を育成する交付金
- 地域づくり支援事業交付金 令和2年度の申請により交付先、事業を決定

●伊達地域づくり支援事業

担当課 伊達総合支所

1,382万円

財源（万円）	市の負担
	1,382



●梁川地域づくり支援事業

担当課 梁川総合支所

2,497万円

財源（万円）	市の負担
	2,497



●保原地域づくり支援事業

担当課 保原総合支所

2,860万円

財源（万円）	市の負担
	2,860



●霊山地域づくり支援事業

担当課 霊山総合支所

1,530万円

財源（万円）	市の負担
	1,530



●月舘地域づくり支援事業

担当課 月舘総合支所

835万円

財源（万円）	市の負担
	835



総合支所企画推進事業

1,000万円

担当課 各総合支所

既存の地域づくりの枠に捉われることなく、新しい地域づくりを行う事業等に対し、各総合支所が柔軟に対応し支援することによって、地域課題の解決を図り、将来の地域づくりを推進します。

【主な内容】

- 各総合支所管内の新たな地域づくりの活動や地区の課題、要望事項に対応するための経費（各総合支所200万円）
- 地域活動支援事業
- 総合支所地域戦略事業
- 市有施設維持管理事業

財源（万円）	市の負担
	1,000